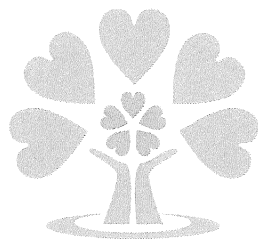


社会福祉法人 はなゆめ

令和元年度
事業報告・決算

平成31年4月1日～令和2年3月31日



本部事務局

2020/06/29

令和元年度 事業報告書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで
社会福祉法人 はなゆめ

令和元年度は最初の小規模作業所を設立してから36年目となりました。障害福祉の大改革からはすでに14年となり、私たちの出発点であった民営授産作業所設立の時代ははるか昔の事となっています。多くの制度改革を経て、私たちは現在、社会福祉法人はなゆめとNPO法人三鷹はなの会として社会福祉事業を担っています。

社福)はなゆめにとって令和元年度は大きな改革の年となりました。かねてより検討を重ねてきた新川作業所のワークセンターいくせい工房とワークセンターゆうゆう舎の統合を重点課題としてきましたが、昨年4月には装いも新たに新川センターきらり(多機能型事業所)の誕生となりました。生活介護30人と就労支援B型10人の多機能事業所として、地域に根差した新しい日中活動の在り方を模索しています。新川センターきらりの誕生は新しい時代に沿った事業再編の第一歩です。経営の安定化を第一にしながらも、地域の障がい当事者・家族のニーズに耳を傾け、社会に貢献し、地域に根差した法人として、ゆるぎない経営を目指しています。

一方、放課後等デイサービス「まぁーる」については職員不足が大きな影響を及ぼし、当面休止せざるを得なくなりました。障害福祉事業の運営の難しさを痛感した年となりました。

また法人として新しい挑戦を始める年となりました。はなゆめ芸術文化祭「花はなと夢ゆめ展」です。昔、作業所は、みんな集まって、とにかく仕事を見つけて毎日働くことが社会参加の第一歩でした。時が流れ、今の障害福祉は法律も制度も刷新され、「地域の中で当たり前暮らし」方向にあります。それぞれの個性にあった多様性を求める時代となりました。

「働く」だけでなく、「スポーツ、芸術、文化」などの分野で「個性を活かす当たり前の暮らし」が求められています。はなゆめ芸術文化祭はその一歩となりました。

現在、世界は新型コロナウイルスによるパンデミックの中にあります。一度出た緊急事態宣言は解除されましたが、東京においては感染が続いており予断を許さない状況にあります。新型コロナ感染が広がったことで社会の在り様にも変化が起き、「新しい生活様式」が提唱されるようになりました。私たち障害福祉サービスの現場においても、まず感染防止対策が一番の仕事となり、三密と言われる福祉現場をどう改善するか大きな課題です。

「ポストコロナ」と言われる時代が始まっています。社福)はなゆめとして、地域の状況を見ながら、地域と共に新型コロナウイルス対策を取り事業を進めていきます。

1 事業の実施

当年度、当法人は下記の障がい福祉サービス事業を実施した。

1) 就労継続支援B型事業

- ・ワークセンター ゆめ 三鷹市下連雀4-15-18
- ・ワークセンター タートルステップ 三鷹市下連雀3-8-13

2) 多機能型事業（就労B型・生活介護）

- ・新川センターきらり 三鷹市新川3-10-8

3) 生活介護事業

- ・連雀センターらしく 三鷹市下連雀1-8-22

4) 特定相談支援事業・障害児相談支援事業

- ・障がい者相談センターつなぐ手 三鷹市新川3-21-19

5) 放課後等デイサービス

- ・まあーる 三鷹市新川3-21-19
(11月1日より休止中)

2 理事会 審議報告

- 第1回 理事会 令和元年5月29日 駅前福祉住宅6F
- ・平成30年度 事業報告
 - ・決算報告
 - ・監査報告
 - ・次期役員候補者の件
 - ・定時評議員会招集の件
- 第2回 理事会 令和元年6月27日 駅前福祉住宅6F
- ・理事長の選定の件
 - ・常務理事(業務執行理事)の選定の件
 - ・令和元年度補正予算の件
- 第3回 理事会 令和元年9月5日 駅前福祉住宅6F
- ・放課後等デイサービス「まあーる」運営の件
- 第4回 理事会 令和元年11月28日 駅前福祉住宅6F
- 【報告事項】
- ・放課後等デイサービス「まあーる」休止の件
 - ・はなゆめ芸術文化祭
 - ・ワークセンターゆめ 利用者S様 契約の件
- 第5回 理事会 令和2年1月29日 駅前福祉住宅6F
- 【報告事項】
- ・事業運営について

第6回 理事会 令和2年3月27日 駅前福祉住宅6F

- ・令和元年度 補正予算（案）の件
- ・令和2年度 事業計画（案）予算（案）の件
- ・管理者(施設長)の任命の件

3 評議員会審議報告

第1回 評議員会 令和元年6月27日 駅前福祉住宅6F

- ・平成30年度 事業報告
- ・平成30年度 計算書類等の承認について
- ・理事6名及び監事2名の選任の件

以上

令和元年度 活動報告

令和2年5月28日

開催日	事業内容・研修等	会場
4月1日	新川センターきらり開所式 法人始業式・辞令交付式	新川センターきらり はなはなテラス
4月4・5日	三鷹商工会研修(社会人基礎力・応用力向上研修)	三鷹商工会館
4月10日	育成会新人研修(コンプライアンス研修)	オリンピックセンター
4月11日	フロアリーダー研修(法人の沿革・リーダーの役割)	はなはなテラス
4月11日	育成会新人研修(コンプライアンス研修)	オリンピックセンター
4月22日	安全運転管理者講習 交通事故の実態と交通法令	なかのZERO
4月25日	育成会地域法人協議会 代表者会議	東京都手をつなぐ育成会 会議室
5月9日	フロアリーダー研修(リーダーシップとは)	はなはなテラス
5月9日	職場環境改善プロジェクト委員会(職場の安全衛生)	はなはなテラス
5月20日	三鷹商工会主催 コミュニケーションスキルアップ講座	三鷹市産業プラザ7F
5月29日	理事会	駅前福祉住宅6F
6月3日～14日	職員健康診断	野村病院
6月6日	伝達研修 熱中症予防管理者研修	はなはなテラス
6月6日	フロアリーダー研修(リーダーシップのスタイル)	はなはなテラス
6月13日	はなリンピック	SUBARUアリーナ
6月18日	職場環境改善プロジェクト委員会(職場の人間関係)	はなはなテラス
6月19日	桜桃忌(TAKA-1販売会)	禅林寺
6月25日	育成会中級中堅研修 中堅職員が果たすべき使命と役割 (講師 久田 則夫氏)	オリンピックセンター
6月27日	理事会・評議員会	駅前福祉住宅6F
7月2日	都育成会地域法人研修会 障害サービスの肝 令和元年版 (講師 又村 あおい氏)	東京都手をつなぐ育成会 会議室
7月4日	フロアリーダー研修 (経営理念の達成へ向けた組織づくりのために)	はなはなテラス

7月11日	育成会都大会 地域で自分らしく暮らすには(講師 熊谷 晋一朗氏)	なかのZERO大ホール
7月18日	職場環境改善プロジェクト委員会 (梅雨の時期の過ごし方)	はなはなテラス
7月29日	(公社)東基連主催 心とからだの健康講座 メンタルヘルスマネジメントセミナー	中労基協ビル 4階
8月1日	夏期法人研修会・懇親会 障がい者の芸術活動について (講師 小林 瑞恵氏)	みたか協働センター
8月17日	第52回三鷹阿波踊り	三鷹駅前通り
8月20日	フロアリーダー研修(PDCAサイクルについて)	はなはなテラス
8月27日	職場環境改善プロジェクト委員会 (メンタルヘルスについて)	新川センターきらり
9月3日	サポーターズ・カレッジ研修 (てんかん)	東京都手をつなぐ育成会 会議室
9月4日	スポーツの集い	武蔵野の森総合スポーツプラザ
9月5日	理事会	駅前福祉住宅6F
9月18日	育成会 三多摩研修会 知的障がい者施設のリスクマネジメント (ぜんち共済 倉持 達浩氏)	しらゆり福祉作業所
9月20日	(公社)東基連主催 心とからだの健康講座 従業員の変化に気付くポイントと相談対応	中労基協ビル 4階
10月2日	星風マート	三鷹駅前広場
10月3日	東京都育成会 大研修会 テーマ「安心して暮らしたい」その思いを 実現させるためのネットワーク構築を考える	オリンピックセンター
10月8日	育成会 地域法人協議会 実践発表会	オリンピックセンター
10月10日	フロアリーダー研修 (従業員エンゲージメントについて)	はなはなテラス
10月18日	サポーターズ・カレッジ研修 (支援者と支援組織のストレスマネジメント)	東京都手をつなぐ育成会 会議室
10月22日	作業所開設35周年 記念イベント はなゆめ芸術文化祭 「花(はな)と夢(ゆめ)展」	三鷹市公会堂 さんさん館 展示室
10月24日	職場環境改善プロジェクト委員会 (スマホ・電子メディアの健康影響について)	はなはなテラス

10月30日	三鷹市・武蔵野市・ハローワーク三鷹 共催 障がい者の就労を考えるつどい2019 「今、問われる！職場でのコミュニケーション」	三鷹産業プラザ 7階
11月9日	手をつなぐ育成会 関東甲信越大会 埼玉大会	埼玉会館
11月11日	サポーターズ・カレッジ研修（高齢知的障がい者）	東京都手をつなぐ育成会 会議室
11月23・24日	全国手をつなぐ育成会連合会 全国大会 熊本大会	熊本城ホール
11月27日	心のバリアフリー	三鷹駅前
11月28日	理事会	駅前福祉住宅6F
11月29日	職員研修 北欧研修報告（講師 松崎理事長 / NPO法人清瀬のつぼみ 蛭川大輔氏）	はなはなテラス
12月10日	サポーターズ・カレッジ研修 （福祉事業所のBCPとBCM）	東京都手をつなぐ育成会 会議室
12月11日	東京都育成会 実践・事例発表会	オリンピックセンター
12月17日	育成会 地域法人協議会 ご本人の意思表示をくみ取る力を持つために （講師 社会福祉法人愛成会 小林 瑞恵氏）	オリンピックセンター
12月17・20日	東京都育成会 新任職員研修 コンプライアンス入門 マナースキル研修	東京都手をつなぐ育成会 会議室
12月19日	職場環境改善プロジェクト委員会 （日常の運動習慣について）	はなはなテラス
12月20日	冬期法人研修会・懇親会 演劇メソッドを使ったコミュニケーション術 （講師 むさしの芝居塾 針谷 理繪子 氏）	みたか協働センター
1月 6日	仕事始め 職員新年会	はなはなテラス
1月 9日	利用者新年会	さんさん館
1月10日	サポーターズ・カレッジ研修 （意志伝達が苦手な障がい者のアセスメントと評価）	東京都手をつなぐ育成会 会議室
1月18日	育成会新年会	京王プラザ
1月23日	育成会地域法人 三多摩研修会 テーマ「魅力ある事業所とは」	しらゆり福祉作業所
1月25日	育成会全国大会 静岡大会 テーマ「住み慣れた地域での生活を支えるために」	静岡商工会議所
1月29日	理事会	駅前福祉住宅6F
2月6日	フロアリーダー研修（日中活動サービスのこれから）	はなはなテラス

2月13日	職場環境改善プロジェクト委員会 (感染症について)	はなはなテラス
2月14・15日	育成会箱根一泊研修 テーマ「事業所における多様性のある過ごし方」	箱根
2月21日	(公社)東基連主催 健康経営実務講座 健康経営の基礎知識と進め方	中労基協ビル 4階
3月12日	フロアリーダー研修 (モチベーションとやる気の違い)	はなはなテラス
3月19日	職場環境改善プロジェクト委員会 (睡眠が及ぼす作業効率への影響 / 新型コロナウイルスとは)	はなはなテラス
3月27日	理事会	駅前複合住宅6F

<各種会議>

- ・管理・監督者会議 (週1回開催 50回)
- ・係長会議 (情報交換、書類等整備の為 6回)
- ・広報委員会(芸術文化祭PRの為 5回)
- ・はなりんピック実行委員会(6/13開催 準備等 5回)
- ・はなゆめ芸術文化祭実行委員会(10/22開催 準備等 7回)
- ・新年会実行委員会(1/9開催 準備等 4回)
- ・はなゆめ・はなの会 合同会議(連絡調整等 5回)

<各種研修>

- ・新人職員向け研修 (4/4 4/5 4/10 4/11 5/9 5/20 7/18 8/27 10/24 11/9 11/23
11/24 12/17 12/20 12/19 2/13 3/19 全15回 対象職員5名)
- ・フロアリーダー向け研修 (4/11 4/22 5/9 6/6 6/25 7/4 7/11 8/20 10/3 10/10
2/6 3/12 全12回 対象職員6名)
- ・一般職員向け研修(6/6 9/3 10/8 10/18 11/11 12/10 12/17 1/10 2/14 2/15
全10回 対象職員20名)
- ・係長・管理者向け研修(7/2 7/29 9/18 9/20 10/30 12/11 1/23 1/25 2/21
全9回 対象職員 7名)

<職員レクリエーション>

- ・三鷹駅伝大会出場(11/24 参加者10名)
- ・高尾山登山(11/30 参加者8名)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち登記に帰属する額を計上。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、原材料－最終仕入原価法に基づく原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、中小企業退職金共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は公益事業を行っていないため作成していません。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は収益事業を行っていないため作成していません。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

② 新川センターきらり

ア. 就労支援B型事業

イ. 生活介護事業

③ ワークセンターゆめ

ア. 就労支援B型事業

④ ワークセンタータートルステップ

ア. 就労支援B型事業

⑤ 障害者相談センター つなぐ手

ア. 指定特定相談支援事業

イ. 指定障害児相談支援事業

⑥ 連雀センターらしく

ア. 生活介護事業

⑦ まある

ア. 放課後デイサービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,976,992	2,187,344	1,789,648
構築物	257,040	79,254	177,786
機械及び装置	10,777,852	8,861,520	1,916,332
車両運搬具	14,240,007	11,893,122	2,346,885

器具及び備品	3,522,310	2,560,129	962,181
その他の固定資産	31,940	0	31,940
小計	32,806,141	25,581,369	7,224,772
合計	32,806,141	25,581,369	7,224,772

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,155,017	0	30,155,017
合計	30,155,017	0	30,155,017

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
	坂本 恭一	三鷹市 下連雀 2-19 -1					関連団体 役員	家賃	7,200,000	土地建物賃貸料	
	(有) I T O	三鷹市 北野1 -2- 15		不動産業			法人の 代表者 が関連 団体 役員	家賃	8,502,000	土地建物賃借料	

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	20,900,000	22,715,043	△1,815,043	
	障害福祉サービス等事業収入	214,360,000	202,966,926	11,393,074	
	経常経費寄附金収入	885,000	160,000	725,000	
	受取利息配当金収入		10,546	△10,546	
	その他の収入		312,725	△312,725	
	事業活動収入計(1)	236,145,000	226,165,240	9,979,760	
	支出				
	人件費支出	134,210,000	129,645,072	4,564,928	
	事業費支出	20,250,000	20,612,222	△362,222	
事務費支出	35,416,000	36,081,092	△665,092		
就労支援事業支出	20,900,000	22,501,241	△1,601,241		
その他の支出		53,730	△53,730		
事業活動支出計(2)	210,776,000	208,893,357	1,882,643		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,369,000	17,271,883	8,097,117		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		164,483	△164,483	
施設整備等支出計(5)		164,483	△164,483		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△164,483	164,483		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	25,369,000	17,107,400	8,261,600		
前期末支払資金残高(12)		107,113,824	△107,113,824		
当期末支払資金残高(11)+(12)	25,369,000	124,221,224	△98,852,224		

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	22,991,967	24,260,987	△1,269,020
		障害福祉サービス等事業収益	202,966,926	232,353,344	△29,386,418
		経常経費寄附金収益	160,000	200,000	△40,000
		サービス活動収益計(1)	226,118,893	256,814,331	△30,695,438
	費用	人件費	126,835,800	150,372,319	△23,536,519
		事業費	20,612,222	20,584,664	27,558
		事務費	36,081,092	34,920,912	1,160,180
		就労支援事業費用	24,548,160	27,292,229	△2,744,069
		減価償却費	1,703,070	2,044,660	△341,590
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,104,743	△931,826	△172,917
サービス活動費用計(2)	208,675,601	234,282,958	△25,607,357		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,443,292	22,531,373	△5,088,081		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,546	27,761	△17,215
		その他のサービス活動外収益	312,725	887,823	△575,098
		サービス活動外収益計(4)	323,271	915,584	△592,313
	費用	その他のサービス活動外費用	53,730		53,730
		サービス活動外費用計(5)	53,730		53,730
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	269,541	915,584	△646,043
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,712,833	23,446,957	△5,734,124		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額		375,000	△375,000
	費用	特別費用計(9)	0	375,000	△375,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	375,000	△375,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,712,833	23,071,957	△5,359,124
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	109,055,558	85,983,601	23,071,957	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	126,768,391	109,055,558	17,712,833	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	126,768,391	109,055,558	17,712,833	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	133,524,259	116,686,167	16,838,092	13,708,738	16,461,114	△2,752,376
事業未収金	103,177,717	80,834,428	22,343,289	8,827,869	8,866,059	△28,190
商品・製品	30,155,017	35,334,010	△5,178,993	682	8,522	△7,840
原材料	89,825	110,960	△21,135	282,959	190,033	92,926
固定資産	101,700	406,769	△305,069	4,597,228	7,406,500	△2,809,272
基本財産	80,366,727	83,610,064	△3,243,337			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	13,708,738	16,461,114	△2,752,376
その他の固定資産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計		
建物	70,366,727	73,610,064	△3,243,337	純資産の部		
構築物	1,789,648	2,187,347	△397,699	10,000,000	10,000,000	0
機械及び装置	177,786	203,490	△25,704	10,000,000	10,000,000	0
車輜運搬具	1,916,332	3,223,383	△1,307,051	3,081,902	4,447,604	△1,365,702
器具及び備品	2,346,885	3,639,801	△1,292,916	60,331,955	60,331,955	0
投資有価証券	962,181	1,182,148	△219,967	50,000,000	50,000,000	0
施設整備等積立資産(措置)	10,000	10,000	0	5,062,450	5,062,450	0
工賃変動積立資産	50,000,000	50,000,000	0	5,269,505	5,269,505	0
設備等整備積立資産	5,062,450	5,062,450	0	126,768,391	109,055,558	17,712,833
設備等整備積立資産	5,269,505	5,269,505	0	17,712,833	23,071,957	△5,359,124
差入保証金	2,800,000	2,800,000	0			
その他の固定資産	31,940	31,940	0			
資産の部合計	213,890,986	200,296,231	13,594,755	200,182,248	183,835,117	16,347,131
				負債及び純資産の部合計	200,296,231	13,594,755

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	本部	—	—	—	—	103,177,717
現金	きらり 運営	—	—	—	—	46,427
	きらり 生産	—	—	—	—	67,211
	ゆめ 運営	—	—	—	—	37,911
	ゆめ 生産	—	—	—	—	11,467
	ターゲットステップ 運営	—	—	—	—	15,141
	ターゲットステップ 生産	—	—	—	—	30,720
	らしく 運営	—	—	—	—	15,830
	らしく 生産	—	—	—	—	55,953
	つなぐ手	—	—	—	—	46,053
						14,243
			小計			340,956
普通預金	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	4,718,118
	0 0 4 1 6	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1	—	—	—	—	2,139,036
	1 0 6 2 0 0	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	259,791
	0 6 2 2 6	—	—	—	—	—
	三菱UFJ銀行 三鷹支店 0 1 3	—	—	—	—	5,036
	3 3 8 6	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	21,753,887
	0 0 3 9 3	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	915
	0 0 4 0 8	—	—	—	—	—
	J A 東京むさし 中仙川支店	—	—	—	—	6
	0 0 4 2 4 4 2	—	—	—	—	—
	J A 東京むさし 中仙川支店	—	—	—	—	630
	4 4 7 1 6	—	—	—	—	—
	J A 東京むさし 中仙川支店	—	—	—	—	852
	0 0 4 4 7 0 5	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	9,581,936
	0 7 7 2 7	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	807
	0 7 7 3 5	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	529,675
	2 1 7 5 1	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	4,812,694
	2 1 7 6 9	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	554,272
	2 1 7 7 7	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 0	—	—	—	—	118
	7 9 6 4 1	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	16,232,646
	0 4 9 1 5	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	281,172
	0 4 9 2 3	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	1,294,421
	0 5 0 1 8	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	13,141,692
	0 7 7 6 9	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	331,579
	0 7 7 7 7	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	933,688
	0 7 8 6 6	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	461
	0 7 9 3 9	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	382
	0 7 9 2 1	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	8,447,826
	0 7 7 4 3	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	280,207
	0 7 7 5 1	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	560,248
	0 8 1 2 1	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	11,365,489
	3 9 3 8	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	123,668
	1 3 9 4 6	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	5,356,997
	0 4 8 9 2	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 1	—	—	—	—	69,470
	0 4 9 0 7	—	—	—	—	—
			小計			102,777,719
定期預金	西武信用金庫 三鷹支店 1 0	—	—	—	—	52,067
	0 0 1	—	—	—	—	—
	西武信用金庫 三鷹支店 1 0	—	—	—	—	6,975
	0 0 1	—	—	—	—	—
			小計			59,042
事業未収金	東京都国民健康保険連合会	—	—	—	—	28,028,430
	その他	—	—	—	—	2,126,587
			小計			30,155,017
商品・製品		—	—	—	—	89,825
原材料		—	—	—	—	101,700
流動資産合計						
133,524,259						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三菱UFJ銀行 三鷹支店 1	—	—	—	—	10,000,000
	0 0 0 1	—	—	—	—	—
基本財産合計						
10,000,000						
(2) その他の固定資産						
建物	(らしく) 三鷹市下連雀1-8-22	2014年度	作業スペース	3,976,992	2,187,344	1,789,648
建物	門扉	—	—	3,976,992	2,187,344	1,789,648
構築物	半自動焼酎醸成機	—	—	257,040	79,254	177,786
機械及び装置	ハッピー刺繍機	—	—	3,886,400	2,611,656	1,274,744
	紙枚数計測器	—	—	1,300,000	1,299,999	1
	丁合機	—	—	1,239,000	1,238,999	1
	その他	—	—	1,298,302	1,113,942	184,360
				3,054,150	2,596,924	457,226
			小計			1,916,332
車輛運搬具	ステップワゴン 2台	—	—	4,707,870	2,360,991	2,346,879
	その他 6台	—	—	9,532,137	9,532,131	6
			小計			2,346,885

器具及び備品				3,522,310	2,560,129	962,181
投資有価証券						10,000
施設整備等積立資産(措置)	西武信用金庫 三鷹支店 定期預金 10001	—	設備の購入に備えるため			50,000,000
工賃変動積立資産	J A東京むさし 中仙川支店 普通預金 44716	—	一定の工賃水準を保つため			816,050
	西武信用金庫 三鷹支店 普通預金 1079641	—	一定の工賃水準を保つため			1,100,000
	西武信用金庫 三鷹支店 定期預金 10001	—	一定の工賃水準を保つため			2,500,000
	西武信用金庫 三鷹支店 普通預金 1107939	—	一定の工賃水準を保つため			646,400
			小計			5,062,450
設備等整備積立資産	J A東京むさし 中仙川支店 普通預金 44705	—	設備の更新に備えるため			1,700,530
	西武信用金庫 三鷹支店 普通預金 1079641	—	設備の更新に備えるため			700,000
	西武信用金庫 三鷹支店 定期預金 10001	—	設備の更新に備えるため			2,268,975
	西武信用金庫 三鷹支店 普通預金 1107866	—	設備の更新に備えるため			600,000
			小計			5,269,505
差入保証金	㈸I T O	—				2,500,000
	ハウジングエス	—				300,000
			小計			2,800,000
その他の固定資産			リサイクル預託金			31,940
			その他の固定資産合計			70,366,727
			固定資産合計			80,366,727
			資産合計			213,890,986
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	三鷹市 補助金返還金	—				3,110,000
	職員 給与	—				1,398,398
	武蔵野年金事務所 社会保険料	—				1,024,154
	武蔵野税務署 消費税	—				518,500
	その他	—				2,776,817
			小計			8,827,869
預り金	源泉所得税	—				682
職員預り金	源泉所得税	—				71,559
	住民税	—				211,400
			小計			282,959
賞与引当金						4,597,228
			流動負債合計			13,708,738
2 固定負債						
			負債合計			13,708,738
			差引純資産			200,182,248

2019(令和1)年度 事業報告・概要 ワークセンターターゆめ

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ ワークセンターゆめ
- (2) 所在地 〒181-0013 三鷹市下連雀 4-15-18 下連雀複合施設 1 階
- (3) 連絡先 TEL 0422-48-8843 FAX 0422-24-6270
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（就労継続支援 B 型事業）
- (5) 定員 20 名（現員 22 名）
- (6) 職員数 常勤 4 名・非常勤 2 名 計 6 名

2. 重点目標に対する結果

(1) 利用者ひとりひとりの個性・特性・ニーズに合わせた作業支援を行います。
利用者からの毎月の聞き取りや職員会議を通じ、ニーズの掘り起こしや得意分野の見直しを行い、日々の作業支援を行った。
また、次の課題として見えてきた部分を踏まえたうえで翌年度以降もきめ細やかな作業支援を行っていく。

(2) 健康的で年齢に合わせた、豊かな地域生活を送れるように支援します。
事業所内での時間がより楽しく働けるような雰囲気作りに努め、また体力的に不安のある利用者の声に耳を傾け、負担のかからないよう安心して過ごし働けるように努めた。
しかし、利用者は年々高齢化が進むため、事業所はより一層の努力が必要とされる。

(3) 下連雀複合施設を有効的に用いて社会参加や一般市民との交流を図ります。
ワークセンターゆめの 3 階部分にあたる下連雀地区公会堂は一般市民の利用率も高く、利用年齢の分布も広い為、利用者との地域交流という点で大きく役に立っている。また予想外の効果としては「はなゆめ芸術文化祭」の周知や作品展示も一役買った結果となった。

ワークセンター ゆめ拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	6,600,000	7,346,265	△746,265		
	就労支援事業収入	6,600,000	7,295,661	△695,661		
	就労支援事業収入(内部取引)		50,604	△50,604		
	障害福祉サービス等事業収入	42,006,000	46,068,264	△4,062,264		
	自立支援給付費収入	37,000,000	40,097,540	△3,097,540		
	訓練等給付費収入		40,097,540	△40,097,540		
	特例訓練等給付費収入	37,000,000		37,000,000		
	利用者負担金収入	200,000	130,200	69,800		
	その他の事業収入	4,806,000	5,840,524	△1,034,524		
	補助金事業収入(公費)	4,806,000	5,116,000	△310,000		
	補助金事業収入(一般)		300,000	△300,000		
	その他の事業収入		424,524	△424,524		
	経常経費寄附金収入	295,000		295,000		
	受取利息配当金収入		804	△804		
	その他の収入		20,500	△20,500		
	受入研修費収入		10,000	△10,000		
雑収入		10,500	△10,500			
雑収入		10,500	△10,500			
事業活動収入計(1)		48,901,000	53,435,833	△4,534,833		
事業活動による収支	支出	人件費支出	19,860,000	20,135,319	△275,319	
		職員給料支出	12,382,000	11,743,772	638,228	
		職員賞与支出	1,564,000	2,408,000	△844,000	
		非常勤職員給与支出	3,239,000	3,263,041	△24,041	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		法定福利費支出	2,555,000	2,600,506	△45,506	
		事業費支出	3,070,000	3,384,593	△314,593	
		保健衛生費支出	10,000		10,000	
		教養娯楽費支出	850,000	107,518	742,482	
		本人支給金支出	880,000	1,002,000	△122,000	
		水道光熱費支出	500,000	321,179	178,821	
		消耗器具備品費支出	250,000	32,602	217,398	
		保険料支出	200,000	116,700	83,300	
		賃借料支出	300,000	333,840	△33,840	
		教育指導費支出	70,000	739,554	△669,554	
		車両費支出	10,000	5,200	4,800	
	返還金支出		726,000	△726,000		
	事務費支出	2,311,000	2,375,533	△64,533		
	福利厚生費支出	10,000	67,002	△57,002		
	職員被服費支出		19,137	△19,137		
	旅費交通費支出	10,000		10,000		
	研修研究費支出	50,000	43,648	6,352		
	事務消耗品費支出	300,000	108,718	191,282		
	修繕費支出	50,000		50,000		
	通信運搬費支出	150,000	101,652	48,348		
	手数料支出	25,000	25,962	△962		
	土地・建物賃借料支出	1,536,000	1,562,136	△26,136		
	租税公課支出		20,000	△20,000		
	保守料支出	150,000	400,178	△250,178		
	渉外費支出	15,000	500	14,500		
	諸会費支出	15,000	26,600	△11,600		
	就労支援事業支出	6,600,000	7,830,616	△1,230,616		
	就労支援事業販売原価支出	6,600,000	6,942,261	△342,261		
就労支援事業製造原価支出	6,600,000	6,942,261	△342,261			
就労支援事業販管費支出		888,355	△888,355			
事業活動支出計(2)		31,841,000	33,726,061	△1,885,061		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,060,000	19,709,772	△2,649,772		

ワークセンター ゆめ拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		15,000,000	△15,000,000	
	その他の活動支出計(8)		15,000,000	△15,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△15,000,000	15,000,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,060,000	4,709,772	12,350,228	
	前期末支払資金残高(12)		19,992,404	△19,992,404	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,060,000	24,702,176	△7,642,176	

ワークセンター ゆめ拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	7,346,265	7,276,533	69,732
	就労支援事業収益	7,295,661	7,272,171	23,490
	就労支援事業収益(内部取引)	50,604	4,362	46,242
	障害福祉サービス等事業収益	46,068,264	45,665,955	402,309
	自立支援給付費収益	40,097,540	39,639,332	458,208
	訓練等給付費収益	40,097,540	39,639,332	458,208
	利用者負担金収益	130,200	269,700	△139,500
	その他の事業収益	5,840,524	5,756,923	83,601
	補助金事業収益(公費)	5,116,000	5,106,000	10,000
	補助金事業収益(一般)	300,000		300,000
	その他の事業収益	424,524	650,923	△226,399
	サービス活動収益計(1)		53,414,529	52,942,488
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	19,241,308	19,601,220	△359,912
	職員給料	11,743,772	11,745,235	△1,463
	職員賞与	751,333	1,625,861	△874,528
	賞与引当金繰入	762,656	1,656,667	△894,011
	非常勤職員給与	3,263,041	2,010,083	1,252,958
	退職給付費用	120,000	250,000	△130,000
	法定福利費	2,600,506	2,313,374	287,132
	事業費	3,384,593	3,205,205	179,388
	保健衛生費		3,071	△3,071
	教養娯楽費	107,518	878,559	△771,041
	本人支給金	1,002,000	970,000	32,000
	水道光熱費	321,179	495,120	△173,941
	消耗器具備品費	32,602	274,581	△241,979
	保険料	116,700	176,340	△59,640
	賃借料	333,840	333,840	0
	教育指導費	739,554	72,994	666,560
	車輜費	5,200	700	4,500
	返還金	726,000		726,000
	事務費	2,375,533	2,204,869	170,664
	福利厚生費	67,002	6,400	60,602
	職員被服費	19,137		19,137
	研修研究費	43,648	32,640	11,008
	事務消耗品費	108,718	256,041	△147,323
	通信運搬費	101,652	140,497	△38,845
	手数料	25,962	21,276	4,686
	土地・建物賃借料	1,562,136	1,542,060	20,076
	租税公課	20,000	25,400	△5,400
	保守料	400,178	142,124	258,054
	渉外費	500	11,831	△11,331
	諸会費	26,600	26,600	0
	就労支援事業費用	8,299,013	8,638,765	△339,752
	就労支援事業販売原価	7,410,658	7,693,050	△282,392
	期首製品(商品)棚卸高	110,960	42,000	68,960
	当期就労支援事業製造原価	7,357,298	7,762,010	△404,712
期末製品(商品)棚卸高	△57,600	△110,960	53,360	
就労支援事業販管費	888,355	945,715	△57,360	
減価償却費	250,916	339,977	△89,061	
サービス活動費用計(2)		33,551,363	33,990,036	△438,673
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		19,863,166	18,952,452	910,714
収益	受取利息配当金収益	804	810	△6
	その他のサービス活動外収益	20,500	35,000	△14,500
	受入研修費収益	10,000	5,000	5,000
	雑収益	10,500	30,000	△19,500
	雑収益	10,500	30,000	△19,500

ワークセンター ゆめ拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	21,304	35,810	△14,506
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		21,304	35,810	△14,506
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,884,470	18,988,262	896,208
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	15,000,000	14,500,000	500,000
特別費用計(9)		15,000,000	14,500,000	500,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△15,000,000	△14,500,000	△500,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,884,470	4,488,262	396,208
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,225,168	14,736,906	4,488,262
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,109,638	19,225,168	4,884,470
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		24,109,638	19,225,168	4,884,470

ワークセンター ゆめ拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	26,344,199	20,562,283	5,781,916	流動負債	2,245,379	2,101,181	144,198
現金預金	17,841,822	13,431,522	4,410,300	事業未払金	1,482,723	444,514	1,038,209
事業未収金	7,514,416	6,930,078	584,338	賞与引当金	762,656	1,656,667	△894,011
商品・製品	57,600	110,960	△53,360				
原材料	101,700	14,405	87,295				
拠点区分間貸付金	828,661	75,318	753,343				
固定資産	4,779,793	5,533,041	△753,248	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,245,379	2,101,181	144,198
その他の固定資産	4,779,793	5,533,041	△753,248	純資産の部			
機械及び装置	4	502,336	△502,332	基本金			
車輛運搬具	1	250,917	△250,916	国庫補助金等特別積立金	4,768,975	4,768,975	0
器具及び備品	3	3	0	その他の積立金	2,500,000	2,500,000	0
工賃変動積立資産	2,500,000	2,500,000	0	工賃変動積立金	2,268,975	2,268,975	0
設備等整備積立資産	2,268,975	2,268,975	0	設備等整備積立金	24,109,638	19,225,168	4,884,470
その他の固定資産	10,810	10,810	0	次期繰越活動増減差額	4,884,470	4,488,262	396,208
				(うち当期活動増減差額)			
資産の部合計	31,123,992	26,095,324	5,028,668	純資産の部合計	28,878,613	23,994,143	4,884,470
				負債及び純資産の部合計	31,123,992	26,095,324	5,028,668

(単位:円)

2019(令和1)年度 事業報告・概要 ワークセンタータートルステップ

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ ワークセンタータートルステップ
- (2) 所在地 〒181-0013 三鷹市下連雀 3-8-13
- (3) 連絡先 TEL 0422-41-2180 FAX 0422-41-2181
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（就労継続支援 B 型事業）
- (5) 定員 20 名（現員 20 名）
- (6) 職員数 常勤 3 名・非常勤 3 名 計 6 名

2. 重点目標に対する結果

(1) 安全の確保

活動中の事故を防ぐため、毎日ミーティング内においてヒヤリハットの報告を行い職員間で問題点を共有し継続して改善を行った。重大な事故となる事例はみられなかった。消防計画に則り、タートルステップの所在する福祉住宅と合同で消防訓練を行った。

(2) 作業能力向上の支援をします。

作業を細分化し色々な利用者が作業に取り組めるように工夫をするなど、利用者の特性に応じた支援を行った。しかしながら高齢化等により今までできていた作業量が低下したり、作業そのものが出来なくなってしまうケースがあり、収入を増加させることはできなかった。

(3) 積極的に地域社会への活動に参加することを支援します。

公園清掃や老人ホーム清掃といった、作業所以外での作業により地域の中での役割を担うことが出来た。また近隣のお店へ買物に行く機会を設け地域の方と触れ合う機会を作った。また大学の授業の一環として、学生の見学を受け入れた。

ワークセンター タートルステップ拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	3,500,000	3,416,556	83,444		
	就労支援事業収入	3,500,000	3,198,816	301,184		
	就労支援事業収入(内部取引)		217,740	△217,740		
	障害福祉サービス等事業収入	37,496,000	42,223,959	△4,727,959		
	自立支援給付費収入	32,400,000	36,111,295	△3,711,295		
	訓練等給付費収入	32,400,000	36,111,295	△3,711,295		
	その他の事業収入	5,096,000	6,112,664	△1,016,664		
	補助金事業収入(公費)	5,096,000	5,345,000	△249,000		
	補助金事業収入(一般)		300,000	△300,000		
	その他の事業収入		467,664	△467,664		
	経常経費寄附金収入	295,000		295,000		
	受取利息配当金収入		138	△138		
	その他の収入		14,290	△14,290		
	受入研修費収入		5,000	△5,000		
	雑収入		9,290	△9,290		
	雑収入		9,290	△9,290		
	事業活動収入計(1)		41,291,000	45,654,943	△4,363,943	
事業活動による収支	支出	人件費支出	19,800,000	18,111,052	1,688,948	
		職員給料支出	11,810,000	10,625,838	1,184,162	
		職員賞与支出	2,284,000	2,174,000	110,000	
		非常勤職員給与支出	3,420,000	2,934,434	485,566	
		退職給付支出	120,000	240,000	△120,000	
		法定福利費支出	2,166,000	2,136,780	29,220	
		事業費支出	3,000,000	2,787,726	212,274	
		教養娯楽費支出	800,000	60,139	739,861	
		本人支給金支出	900,000	898,000	2,000	
		水道光熱費支出	600,000	517,901	82,099	
		消耗器具備品費支出	250,000	28,492	221,508	
		保険料支出	200,000	116,070	83,930	
		賃借料支出	80,000	135,216	△55,216	
		教育指導費支出	100,000	679,797	△579,797	
		車輜費支出	70,000	61,231	8,769	
		返還金支出		290,000	△290,000	
		旅費交通費支出		880	△880	
	事務費支出	3,300,000	3,103,233	196,767		
	福利厚生費支出	10,000	46,360	△36,360		
	職員被服費支出		19,137	△19,137		
	旅費交通費支出	50,000		50,000		
	研修研究費支出	20,000	39,241	△19,241		
	事務消耗品費支出	250,000	191,410	58,590		
	通信運搬費支出	150,000	93,126	56,874		
	会議費支出	5,000		5,000		
	業務委託費支出	550,000	559,000	△9,000		
	その他の委託費支出	550,000	559,000	△9,000		
	手数料支出	40,000	28,446	11,554		
	土地・建物賃借料支出	1,800,000	1,506,888	293,112		
	租税公課支出	10,000	32,970	△22,970		
	保守料支出	350,000	462,450	△112,450		
	渉外費支出	25,000	19,000	6,000		
	諸会費支出	40,000	41,600	△1,600		
	雑支出		63,605	△63,605		
雑支出		63,605	△63,605			
就労支援事業支出	3,500,000	3,161,080	338,920			
就労支援事業販売原価支出	3,500,000	2,952,488	547,512			
就労支援事業製造原価支出	3,500,000	2,952,488	547,512			
就労支援事業販管費支出		208,592	△208,592			

ワークセンター タートルステップ拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事業活動支出計(2)	29,600,000	27,163,091	2,436,909	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,691,000	18,491,852	△6,800,852	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	0	14,000,000	△14,000,000	
	その他の活動支出計(8)	0	14,000,000	△14,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△14,000,000	14,000,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,691,000	4,491,852	7,199,148	
	前期末支払資金残高(12)		15,973,059	△15,973,059	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	11,691,000	20,464,911	△8,773,911	

ワークセンター タートルステップ拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	3,416,556	3,933,537	△516,981	
	就労支援事業収益	3,198,816	3,701,537	△502,721	
	就労支援事業収益(内部取引)	217,740	232,000	△14,260	
	障害福祉サービス等事業収益	42,223,959	38,431,231	3,792,728	
	自立支援給付費収益	36,111,295	32,838,353	3,272,942	
	訓練等給付費収益	36,111,295	32,838,353	3,272,942	
	その他の事業収益	6,112,664	5,592,878	519,786	
	補助金事業収益(公費)	5,345,000	5,396,000	△51,000	
	補助金事業収益(一般)	300,000		300,000	
	その他の事業収益	467,664	196,878	270,786	
	サービス活動収益計(1)		45,640,515	42,364,768	3,275,747
サービス活動増減の部	費用	人件費	18,158,380	23,681,559	△5,523,179
		職員給料	10,625,838	12,194,992	△1,569,154
	職員賞与	1,422,000	2,384,861	△962,861	
	賞与引当金繰入	799,328	752,000	47,328	
	非常勤職員給与	2,934,434	5,211,274	△2,276,840	
	退職給付費用	240,000	190,000	50,000	
	法定福利費	2,136,780	2,948,432	△811,652	
	事業費	2,787,726	2,920,975	△133,249	
	教養娯楽費	60,139	780,306	△720,167	
	本人支給金	898,000	968,000	△70,000	
	水道光熱費	517,901	581,232	△63,331	
	消耗器具備品費	28,492	192,065	△163,573	
	保険料	116,070	170,990	△54,920	
	賃借料	135,216	82,194	53,022	
	教育指導費	679,797	77,059	602,738	
	車輛費	61,231	69,129	△7,898	
	返還金	290,000		290,000	
	旅費交通費	880		880	
	事務費	3,103,233	2,789,462	313,771	
	福利厚生費	46,360	4,632	41,728	
	職員被服費	19,137	4,895	14,242	
	旅費交通費		46,140	△46,140	
	研修研究費	39,241	12,020	27,221	
	事務消耗品費	191,410	250,834	△59,424	
	修繕費		92,720	△92,720	
	通信運搬費	93,126	151,315	△58,189	
	会議費		1,129	△1,129	
	業務委託費	559,000		559,000	
	その他の委託費	559,000		559,000	
	手数料	28,446	40,608	△12,162	
	土地・建物賃借料	1,506,888	1,776,888	△270,000	
	租税公課	32,970	18,700	14,270	
	保守料	462,450	325,481	136,969	
	渉外費	19,000	20,500	△1,500	
	諸会費	41,600	43,600	△2,000	
	雑費	63,605		63,605	
	雑費	63,605		63,605	
	就労支援事業費用	3,242,661	4,051,996	△809,335	
	就労支援事業販売原価	3,034,069	3,675,812	△641,743	
	当期就労支援事業製造原価	3,034,069	3,675,812	△641,743	
	就労支援事業販管費	208,592	376,184	△167,592	
減価償却費	80,103	361,837	△281,734		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△40,417	△242,500	202,083		
サービス活動費用計(2)		27,331,686	33,563,329	△6,231,643	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		18,308,829	8,801,439	9,507,390	

ワークセンター タートルステップ拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	138	105	33
	その他のサービス活動外収益	14,290	11,500	2,790
	受入研修費収益	5,000		5,000
	雑収益	9,290	11,500	△2,210
	雑収益	9,290	11,500	△2,210
	サービス活動外収益計(4)	14,428	11,605	2,823
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,428	11,605	2,823
経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,323,257	8,813,044	9,510,213
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	14,000,000	7,000,000	7,000,000
	特別費用計(9)	14,000,000	7,000,000	7,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△14,000,000	△7,000,000	△7,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,323,257	1,813,044	2,510,213
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,488,675	13,675,631	1,813,044
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,811,932	15,488,675	4,323,257
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,811,932	15,488,675	4,323,257

ワークセンター タートルステップ拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	21,234,442	16,851,806	4,382,636	1,568,859	1,630,747	△61,888	
現金預金	14,454,352	11,019,927	3,434,425	769,531	878,747	△109,216	
事業未収金	6,102,083	5,761,617	340,466	799,328	752,000	47,328	
拠点区分間貸付金	678,007	70,262	607,745				
固定資産	1,392,749	1,554,433	△161,684				
基本財産	1,392,749	1,554,433	△161,684				
その他の固定資産				純資産の部			
機械及び装置	81,014	162,595	△81,581				
車輛運搬具	1	56,347	△56,346		40,417	△40,417	
器具及び備品	65,334	89,091	△23,757	1,246,400	1,246,400	0	
工賃変動積立資産	646,400	646,400	0	646,400	646,400	0	
設備等整備積立資産	600,000	600,000	0	600,000	600,000	0	
				19,811,932	15,488,675	4,323,257	
				4,323,257	1,813,044	2,510,213	
				純資産の部合計			
				21,058,332	16,775,492	4,282,840	
資産の部合計	22,627,191	18,406,239	4,220,952	負債及び純資産の部合計			
				22,627,191	18,406,239	4,220,952	

(単位:円)

2019（令和元）年度 事業報告・概要 新川センターきらり

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ 新川センターきらり
- (2) 所在地 〒181-0004 三鷹市新川 3-10-8
- (3) 連絡先 TEL・FAX 0422-41-5959
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（就労継続支援 B 型事業・生活介護【多機能】）
- (5) 定員 B 型 10 名（現員 10 名） 生活介護 30 名（現員 29 名）
- (6) 職員数 常勤 6 名・非常勤 6 名 計 12 名

2. 重点目標に対する結果

- (1) 労働能力を十分に発揮できる環境を整備し、能力に応じた作業支援

利用者の高齢化で外作業の機会を減らさざるを得ない中、生産活動の見直しを図り、現状に合った内容に整理した。ビデオリサイクル作業は減少している一方、マイク部品組立作業を定期的に受注できるようになり、組立作業のやり方を工夫し、利用者の能力に応じた作業支援を行った。また、自主製品を中心とした室内作業において取り組みを強化し、東京都が進めている販売事業「KURUMIRU（くるみる）」での販売が前年度に引き続き好調を維持し、生産収入の安定を図ることができた。

- (2) 基本的な日常生活の習慣を養う

タイムスケジュールに応じて作業と休憩のメリハリをつけ健康的な生活が送れるよう支援を行った。個別支援計画の見直し確認を年 2 回行い、本人の意思決定を尊重し、自主性を持って社会性の発達を促すよう努めた。職員会議を毎夕実施しその日の利用者の様子を確認し合い、職員の連携強化に努めた。

- (3) 適切な健康管理

月 1 回の医師訪問と月 2 回の看護師訪問による健康管理の時間を設け、問診や体温・血圧・体重測定を行い、利用者の健康管理を図った。歯科検診や歯科衛生士による歯科相談会を開催し、健康維持・増進を目指した。

- (4) 作業等を通して、地域との交流をはかる

資源ごみ回収や公園清掃など作業を通して地域の方たちへの交流を深めると同時に、近隣の公園にて花見の開催や地域の方から協力を得て七夕飾りを行うなど季節行事を通して交流を深めることができた。また手話や音楽の会など講師を招いて活動プログラムを行い、外部との繋がりを大切にした。

3. その他特記事項

新川作業所を統合し、就労継続支援 B 型と生活介護の多機能事業所として新たにサービスを開始した。作業は継承しつつも、活動プログラム（園芸・音楽・クッキング・手話・体力づくり・絵画）を利用者の選択性とし、作業以外の日中活動の充実を図った。

新川センター きらり拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	10,000,000	11,470,536	△1,470,536		
	就労支援事業収入	10,000,000	11,461,956	△1,461,956		
	就労支援事業収入(内部取引)		8,580	△8,580		
	障害福祉サービス等事業収入	85,772,000	74,661,213	11,110,787		
	自立支援給付費収入	75,000,000	64,524,475	10,475,525		
	介護給付費収入	56,250,000	47,393,658	8,856,342		
	訓練等給付費収入	18,750,000	17,130,817	1,619,183		
	その他の事業収入	10,772,000	10,136,738	635,262		
	補助金事業収入(公費)	10,772,000	8,578,000	2,194,000		
	補助金事業収入(一般)		600,000	△600,000		
	その他の事業収入		958,738	△958,738		
	経常経費寄附金収入	295,000		295,000		
	受取利息配当金収入		329	△329		
	その他の収入		28,500	△28,500		
	雑収入		28,500	△28,500		
雑収入		28,500	△28,500			
事業活動収入計(1)		96,067,000	86,160,578	9,906,422		
事業活動による収支	支出	人件費支出	30,000,000	30,855,415	△855,415	
		職員給料支出	14,086,000	17,768,568	△3,682,568	
		職員賞与支出	2,624,000	3,446,000	△822,000	
		非常勤職員給与支出	9,330,000	5,796,903	3,533,097	
		退職給付支出	120,000	240,000	△120,000	
		法定福利費支出	3,840,000	3,603,944	236,056	
		事業費支出	7,000,000	7,194,434	△194,434	
		教養娯楽費支出	2,050,000	341,973	1,708,027	
		本人支給金支出	1,950,000	1,872,000	78,000	
		水道光熱費支出	1,550,000	1,535,057	14,943	
		消耗器具備品費支出	400,000	272,670	127,330	
		保険料支出	400,000	292,900	107,100	
		賃借料支出	400,000	284,431	115,569	
		教育指導費支出	90,000	1,175,621	△1,085,621	
		車輦費支出	160,000	255,382	△95,382	
	返還金支出		1,161,000	△1,161,000		
	旅費交通費支出		3,400	△3,400		
	事務費支出	8,350,000	8,311,206	38,794		
	福利厚生費支出	30,000	121,182	△91,182		
	職員被服費支出		35,643	△35,643		
	旅費交通費支出	60,000		60,000		
	研修研究費支出	60,000	66,716	△6,716		
	事務消耗品費支出	610,000	683,120	△73,120		
	印刷製本費支出	200,000		200,000		
	修繕費支出		346,405	△346,405		
	通信運搬費支出	460,000	223,393	236,607		
	会議費支出	5,000	1,200	3,800		
	手数料支出	45,000	68,238	△23,238		
	土地・建物賃借料支出	6,218,000	6,197,904	20,096		
	租税公課支出	62,000	67,080	△5,080		
	保守料支出	470,000	460,909	9,091		
	渉外費支出	75,000	2,216	72,784		
	諸会費支出	55,000	37,200	17,800		
就労支援事業支出	10,000,000	11,078,623	△1,078,623			
就労支援事業販売原価支出	10,000,000	10,145,154	△145,154			
就労支援事業製造原価支出	10,000,000	10,145,154	△145,154			
就労支援事業販管費支出		933,469	△933,469			
その他の支出		53,730	△53,730			
雑支出		53,730	△53,730			

新川センター きらり拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	雑支出		53,730	△53,730	
	事業活動支出計(2)	55,350,000	57,493,408	△2,143,408	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	40,717,000	28,667,170	12,049,830	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出		18,000,000	△18,000,000	
	拠点区分間繰入金支出				
	その他の活動支出計(8)		18,000,000	△18,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△18,000,000	18,000,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	40,717,000	10,667,170	30,049,830	
	前期末支払資金残高(12)		37,028,189	△37,028,189	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	40,717,000	47,695,359	△6,978,359	

新川センター きらり拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	11,470,536	12,159,869	△689,333
	就労支援事業収益	11,461,956	11,971,882	△509,926
	就労支援事業収益(内部取引)	8,580	187,987	△179,407
	障害福祉サービス等事業収益	74,661,213	96,117,230	△21,456,017
	自立支援給付費収益	64,524,475	83,309,932	△18,785,457
	介護給付費収益	47,393,658		47,393,658
	訓練等給付費収益	17,130,817	83,309,932	△66,179,115
	その他の事業収益	10,136,738	12,807,298	△2,670,560
	補助金事業収益(公費)	8,578,000	11,747,000	△3,169,000
	補助金事業収益(一般)	600,000		600,000
	その他の事業収益	958,738	1,060,298	△101,560
	サービス活動収益計(1)		86,131,749	108,277,099
サービス活動増減の部 費用	人件費	30,217,779	45,861,826	△15,644,047
	職員給料	17,768,568	23,205,696	△5,437,128
	職員賞与	1,811,500	3,234,996	△1,423,496
	賞与引当金繰入	996,864	1,634,500	△637,636
	非常勤職員給与	5,796,903	11,795,408	△5,998,505
	退職給付費用	240,000	485,010	△245,010
	法定福利費	3,603,944	5,506,216	△1,902,272
	事業費	7,194,434	7,189,776	4,658
	被服費		9,738	△9,738
	教養娯楽費	341,973	2,034,604	△1,692,631
	本人支給金	1,872,000	2,034,000	△162,000
	水道光熱費	1,535,057	1,650,073	△115,016
	消耗器具備品費	272,670	349,150	△76,480
	保険料	292,900	383,860	△90,960
	賃借料	284,431	381,725	△97,294
	教育指導費	1,175,621	86,052	1,089,569
	車輛費	255,382	136,374	119,008
	返還金	1,161,000		1,161,000
	旅費交通費	3,400		3,400
	雑費		124,200	△124,200
	事務費	8,311,206	8,933,753	△622,547
	福利厚生費	121,182	15,171	106,011
	職員被服費	35,643	15,725	19,918
	旅費交通費		8,580	△8,580
	研修研究費	66,716	45,683	21,033
	事務消耗品費	683,120	1,001,928	△318,808
	修繕費	346,405	441,901	△95,496
	通信運搬費	223,393	431,697	△208,304
	会議費	1,200	2,474	△1,274
	手数料	68,238	44,206	24,032
	土地・建物賃借料	6,197,904	6,197,904	0
	租税公課	67,080	86,800	△19,720
	保守料	460,909	445,084	15,825
	渉外費	2,216	50,420	△48,204
	諸会費	37,200	59,580	△22,380
	雑費		86,600	△86,600
	雑費		86,600	△86,600
	就労支援事業費用	11,512,150	12,910,811	△1,398,661
	就労支援事業販売原価	10,578,681	11,323,650	△744,969
	期首製品(商品)棚卸高		93,400	△93,400
	当期就労支援事業製造原価	10,610,906	11,230,250	△619,344
期末製品(商品)棚卸高	△32,225		△32,225	
就労支援事業販管費	933,469	1,587,161	△653,692	
減価償却費	113,905	113,907	△2	

新川センター きらり拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△439,749	△64,749	△375,000	
	サービス活動費用計(2)	56,909,725	74,945,324	△18,035,599	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,222,024	33,331,775	△4,109,751	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	329	280	49
		その他のサービス活動外収益	28,500	816,240	△787,740
		雑収益	28,500	816,240	△787,740
		雑収益	28,500	816,240	△787,740
		サービス活動外収益計(4)	28,829	816,520	△787,691
	費用	その他のサービス活動外費用	53,730		53,730
		雑損失	53,730		53,730
		雑損失	53,730		53,730
		サービス活動外費用計(5)	53,730		53,730
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△24,901	816,520	△841,421
経常増減差額(7)=(3)+(6)		29,197,123	34,148,295	△4,951,172	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		375,000	△375,000
		拠点区分間繰入金費用	18,000,000	26,000,000	△8,000,000
		特別費用計(9)	18,000,000	26,375,000	△8,375,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△18,000,000	△26,375,000	8,375,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,197,123	7,773,295	3,423,828	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		36,168,999	28,395,704	7,773,295
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		47,366,122	36,168,999	11,197,123
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		47,366,122	36,168,999	11,197,123

新川センター さらり拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,964,052	38,481,439	11,482,613	流動負債	3,233,332	2,909,860	323,472
現金預金	37,340,914	22,609,420	14,731,494	事業未払金	2,236,468	1,275,360	961,108
事業未収金	11,427,870	14,281,814	△2,853,944	賞与引当金	996,864	1,634,500	△637,636
商品・製品	32,225		32,225				
原材料	0	177,890	△177,890				
拠点区分間貸付金	1,163,043	1,412,315	△249,272				
固定資産	5,183,633	5,585,400	△401,767	固定負債			
基本財産				負債の部合計	3,233,332	2,909,860	323,472
その他の固定資産	5,183,633	5,585,400	△401,767	純資産の部			
構築物	177,786	203,490	△25,704	基本金	231,651	671,400	△439,749
機械及び装置	560,570	848,432	△287,862	国庫補助金等特別積立金	4,316,580	4,316,580	0
車輛運搬具	3	3	0	その他の積立金	1,916,050	1,916,050	0
器具及び備品	128,694	216,895	△88,201	工賃変動積立金	2,400,530	2,400,530	0
工賃変動積立資産	1,916,050	1,916,050	0	設備等整備積立金	47,366,122	36,168,999	11,197,123
設備等整備積立資産	2,400,530	2,400,530	0	次期繰越活動増減差額	11,197,123	7,773,295	3,423,828
				(うち当期活動増減差額)			
資産の部合計	55,147,685	44,066,839	11,080,846	純資産の部合計	51,914,353	41,156,979	10,757,374
				負債及び純資産の部合計	55,147,685	44,066,839	11,080,846

(単位:円)

2019（令和元）年度 事業報告・概要 連雀センターセンターらしく

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ 連雀センターらしく
- (2) 所在地 〒181-0013 三鷹市下連雀 1-8-22 1・2階
- (3) 連絡先 TEL 0422-24-0533 FAX 0422-24-0133
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（生活介護）
- (5) 定員 20名（現員10名）
- (6) 職員数 常勤3名・非常勤2名 計 5名

2. 連雀センターらしく支援方針

「利用者一人ひとりが自分らしく、健康で豊かな地域生活が送れるように支援します。」

3. 重点目標に対する結果

- (1) 基本的な日常生活の習慣を養う。
定期的な施設利用を促すことで、リズムある生活習慣を養い、また個別の状況により社会生活が（服装、衛生面等への配慮を中心に）衛生的に営めるよう、声掛け等の支援を行った。
- (2) 身体機能の低下を防ぐための運動の時間を多く持つ。
ADLの維持、機能低下を図るため、日常的に体操やウォーキングを行った。
また「スポーツ吹き矢」を導入し、腹式と胸式の呼吸法による健康効果（呼吸器機能の改善等）が得られるよう、またゲーム感覚の要素を取り入れながら楽しく健康維持に努められるようプログラム改善を行った。
- (3) 生産活動の機会の提供をし、工賃を支払う。
個別支援計画を基に、本人の強みに着目し、やりがいをもって活動に取り組めるよう、定期的な面談を行いながら活動機会の提供と工賃支給を行った。
- (4) 自ら積極的に参加できるような多様な余暇活動を提供する。
運動、音楽、芸術、調理の他、季節行事、買い物、カラオケ等幅広い活動を提供し、利用者同士の話し合いの機会を設けることで自主性・積極性を養い、参加不参加に対しては意思決定支援に基づいた支援を行った。
- (5) 利用者の人権と意見を尊重し、健康で豊かな地域生活が送れるよう支援する。
血圧測定・体重測定を日々行い、医師や看護師の助言のもと健康管理を行った。また必要に応じて行政や相談支援等関係機関と連携し生活の安定を図る支援を行った。

連雀センター らしく拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	800,000	758,610	41,390		
	就労支援事業収入	800,000	758,610	41,390		
	障害福祉サービス等事業収入	26,586,000	24,870,636	1,715,364		
	自立支援給付費収入	22,800,000	21,506,946	1,293,054		
	介護給付費収入	22,800,000	21,506,946	1,293,054		
	その他の事業収入	3,786,000	3,363,690	422,310		
	補助金事業収入(公費)	3,786,000	3,056,000	730,000		
	補助金事業収入(一般)		300,000	△300,000		
	その他の事業収入		7,690	△7,690		
	受取利息配当金収入		106	△106		
	その他の収入		3,500	△3,500		
	雑収入		3,500	△3,500		
	雑収入		3,500	△3,500		
	事業活動収入計(1)		27,386,000	25,632,852	1,753,148	
事業活動による収支	支出	人件費支出	15,930,000	16,553,404	△623,404	
		職員給料支出	8,615,000	8,925,013	△310,013	
		職員賞与支出	1,752,000	2,112,000	△360,000	
		非常勤職員給与支出	3,843,000	3,527,466	315,534	
		退職給付支出	120,000	168,340	△48,340	
		法定福利費支出	1,600,000	1,820,585	△220,585	
		事業費支出	2,380,000	2,823,309	△443,309	
		教養娯楽費支出	500,000	59,057	440,943	
		本人支給金支出	90,000	96,000	△6,000	
		水道光熱費支出	800,000	786,607	13,393	
		消耗器具備品費支出	120,000	15,997	104,003	
		保険料支出	150,000	103,530	46,470	
		賃借料支出	200,000	209,442	△9,442	
		教育指導費支出	70,000	79,395	△9,395	
	車両費支出	450,000	652,960	△202,960		
	返還金支出		816,000	△816,000		
	旅費交通費支出		4,321	△4,321		
	事務費支出	8,555,000	8,196,263	358,737		
	福利厚生費支出	40,000	59,497	△19,497		
	職員被服費支出		19,137	△19,137		
	旅費交通費支出	25,000		25,000		
	研修研究費支出	50,000	34,004	15,996		
	事務消耗品費支出	250,000	237,761	12,239		
	修繕費支出	150,000	8,940	141,060		
	通信運搬費支出	250,000	227,146	22,854		
	手数料支出	20,000	23,762	△3,762		
	土地・建物賃借料支出	7,200,000	7,200,000	0		
	租税公課支出	20,000	37,800	△17,800		
	保守料支出	500,000	320,216	179,784		
	渉外費支出	40,000	5,500	34,500		
	諸会費支出	10,000	22,500	△12,500		
	就労支援事業支出	800,000	707,846	92,154		
	就労支援事業販売原価支出	800,000	617,512	182,488		
	就労支援事業製造原価支出	800,000	617,512	182,488		
就労支援事業販管費支出		90,334	△90,334			
事業活動支出計(2)		27,665,000	28,280,822	△615,822		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△279,000	△2,647,970	2,368,970		
収入						
	施設整備等収入計(4)					

連雀センター らしく拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	279,000		279,000	
	その他の活動収入計(7)	279,000		279,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	279,000		279,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△2,647,970	2,647,970	
	前期末支払資金残高(12)		△16,067,449	16,067,449	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△18,715,419	18,715,419	

連雀センター らしく拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	758,610	891,048	△132,438
	就労支援事業収益	758,610	879,648	△121,038
	就労支援事業収益(内部取引)		11,400	△11,400
	障害福祉サービス等事業収益	24,870,636	28,441,862	△3,571,226
	自立支援給付費収益	21,506,946	24,389,030	△2,882,084
	介護給付費収益	21,506,946	24,389,030	△2,882,084
	その他の事業収益	3,363,690	4,052,832	△689,142
	補助金事業収益(公費)	3,056,000	3,908,500	△852,500
	補助金事業収益(一般)	300,000		300,000
	その他の事業収益	7,690	144,332	△136,642
サービス活動収益計(1)		25,629,246	29,332,910	△3,703,664
サービス活動増減の部 費用	人件費	16,518,956	19,038,620	△2,519,664
	職員給料	8,925,013	12,712,384	△3,787,371
	職員賞与	1,626,000	1,057,815	568,185
	賞与引当金繰入	451,552	486,000	△34,448
	非常勤職員給与	3,527,466	2,376,778	1,150,688
	退職給付費用	168,340	118,400	49,940
	法定福利費	1,820,585	2,287,243	△466,658
	事業費	2,823,309	2,472,726	350,583
	教養娯楽費	59,057	500,224	△441,167
	本人支給金	96,000	96,000	0
	水道光熱費	786,607	881,170	△94,563
	消耗器具備品費	15,997	120,784	△104,787
	保険料	103,530	156,410	△52,880
	賃借料	209,442	187,392	22,050
	教育指導費	79,395	80,184	△789
	車両費	652,960	437,462	215,498
	返還金	816,000		816,000
	旅費交通費	4,321		4,321
	雑費		13,100	△13,100
	事務費	8,196,263	8,539,240	△342,977
	福利厚生費	59,497	32,834	26,663
	職員被服費	19,137		19,137
	旅費交通費		23,240	△23,240
	研修研究費	34,004	50,570	△16,566
	事務消耗品費	237,761	270,639	△32,878
	修繕費	8,940	95,067	△86,127
	通信運搬費	227,146	286,053	△58,907
	広報費		21,708	△21,708
	手数料	23,762		23,762
	土地・建物賃借料	7,200,000	7,200,000	0
	租税公課	37,800	18,100	19,700
	保守料	320,216	501,729	△181,513
	渉外費	5,500	36,300	△30,800
	諸会費	22,500	3,000	19,500
	就労支援事業費用	1,494,336	1,690,657	△196,321
	就労支援事業販売原価	1,404,002	1,586,912	△182,910
	当期就労支援事業製造原価	1,404,002	1,586,912	△182,910
	就労支援事業販管費	90,334	103,745	△13,411
	減価償却費	301,884	304,298	△2,414
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△60,119	△60,119	0
サービス活動費用計(2)		29,274,629	31,985,422	△2,710,793
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,645,383	△2,652,512	△992,871
収益	受取利息配当金収益	106		106
	その他のサービス活動外収益	3,500	11,083	△7,583
	受入研修費収益		83	△83

連雀センター らしく拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	雑収益	3,500	11,000	△7,500
	雑収益	3,500	11,000	△7,500
	サービス活動外収益計(4)	3,606	11,083	△7,477
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,606	11,083	△7,477
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,641,777	△2,641,429	△1,000,348
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,641,777	△2,641,429	△1,000,348
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△13,317,299	△10,675,870	△2,641,429
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△16,959,076	△13,317,299	△3,641,777
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△16,959,076	△13,317,299

連雀センター らしく拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部				負債の部				増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減		
流動資産	13,139,439	14,874,649	△1,735,210		流動負債	32,306,410	31,213,624	1,092,786	
現金預金	9,390,287	10,445,341	△1,055,054		事業未払金	1,795,536	292,252	1,503,284	
事業未収金	3,749,152	4,214,834	△465,682		拠点区分間借入金	30,059,322	30,435,372	△376,050	
原材料	0	214,474	△214,474		賞与引当金	451,552	486,000	△34,448	
固定資産	3,379,313	4,514,172	△1,134,859		固定負債				
基本財産					負債の部合計	32,306,410	31,213,624	1,092,786	
その他の固定資産	3,379,313	4,514,172	△1,134,859		純資産の部				
建物	1,789,648	2,187,347	△397,699		基本金	1,171,418	1,492,496	△321,078	
機械及び装置	1,274,744	1,710,020	△435,276		国庫補助金等特別積立金				
車輛運搬具	1	199,442	△199,441		その他の積立金				
器具及び備品	314,920	417,363	△102,443		次期繰越活動増減差額	△16,959,076	△13,317,299	△3,641,777	
					(うち当期活動増減差額)	△3,641,777	△2,641,429	△1,000,348	
					純資産の部合計	△15,787,658	△11,824,803	△3,962,855	
資産の部合計	16,518,752	19,388,821	△2,870,069		負債及び純資産の部合計	16,518,752	19,388,821	△2,870,069	

(単位:円)

2019（平成 31）年度 事業報告・概要 障がい者相談センターつなぐ手

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ 障がい者相談センターつなぐ手
- (2) 所在地 〒181-0004 三鷹市新川 3-21-19 はなはなテラス 1F
- (3) 連絡先 TEL 0422-45-1127 FAX 0422-45-1127
- (4) 事業種別 特定指定相談支援事業 障害児相談支援事業
- (5) 定員 特定指定相談支援（契約数 134 名） 障害児相談支援（契約数 35 名）
- (6) 職員数 常勤 1 名・非常勤 1 名 計 2 名

2. 重点目標に対する結果

- (1) 利用者の意思及び人格、権利を尊重し、自らが望む場所での日常生活又は社会を含むことができるように努めます。

障がい者（児）が希望する生活実現の為に利用計画を作成し、本人が望む生活やサービス提供がされているか、他に課題はないか定期的なモニタリングを行なった。
- (2) 知的障がいをはじめとする障がい者（児）相談支援事業所として、指定特定相談支援事業の普及に努めます。

障がい者本人やその家族に対し、計画相談のシステムを電話や面談時に伝え、行政やサービス提供事業所等とも連携を図りながら、福祉サービスの利用開始や内容変更の際の手順や仕組みを説明し、理解を得られるように努めた。
- (3) 三鷹市等行政機関・関係事業所・関係機関との更なる、積極的な支援と連携に努めます。

モニタリングや支援会議等でサービス提供事業所を定期的に訪問するなどし、情報の共有と連携の強化を図った。
- (4) 研修などを通してスキルアップを図るとともに、職員間が連携して、より良いサービスの提供に努めます。

基幹相談支援センター主催の相談支援事業所連絡会や自立支援協議会に出席し、事例検討などのグループワークを通して、困難事例検討や障害の垣根を越えた情報共有などをおこなった。

障害者相談センター つなぐ手拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	4,500,000	7,342,366	△2,842,366		
	自立支援給付費収入	4,500,000	6,117,157	△1,617,157		
	計画相談支援給付費収入	4,500,000	6,117,157	△1,617,157		
	障害児施設給付費収入		1,225,209	△1,225,209		
	障害児相談支援給付費収入		1,225,209	△1,225,209		
	受取利息配当金収入		46	△46		
	事業活動収入計(1)	4,500,000	7,342,412	△2,842,412		
事業活動による収支	支出	人件費支出	6,170,000	6,201,404	△31,404	
		職員給料支出	3,112,000	3,074,568	37,432	
		職員賞与支出	928,000	1,008,000	△80,000	
		非常勤職員給与支出	1,370,000	1,314,187	55,813	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		法定福利費支出	640,000	684,649	△44,649	
		事業費支出	150,000	180,378	△30,378	
		水道光熱費支出	70,000	77,014	△7,014	
		賃借料支出	80,000	89,100	△9,100	
		車両費支出		920	△920	
		旅費交通費支出		13,344	△13,344	
		事務費支出	1,400,000	1,468,252	△68,252	
	福利厚生費支出		20,430	△20,430		
	職員被服費支出		19,137	△19,137		
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
	研修研究費支出	5,000	35,226	△30,226		
	事務消耗品費支出	50,000	47,482	2,518		
	修繕費支出		7,104	△7,104		
	通信運搬費支出	120,000	74,379	45,621		
	手数料支出	20,000	21,562	△1,562		
	土地・建物賃借料支出	1,200,000	1,173,352	26,648		
保守料支出		66,080	△66,080			
渉外費支出		3,500	△3,500			
事業活動支出計(2)	7,720,000	7,850,034	△130,034			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,220,000	△507,622	△2,712,378			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	3,220,000		3,220,000		
	その他の活動収入計(7)	3,220,000		3,220,000		
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,220,000		3,220,000			
予備費支出(10)		—				

障害者相談センター つなぐ手拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△507,622	507,622	
前期末支払資金残高(12)		△4,974,261	4,974,261	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△5,481,883	5,481,883	

障害者相談センター つなぐ手拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	7,342,366	5,498,106	1,844,260
	自立支援給付費収益	6,117,157	4,285,202	1,831,955
	計画相談支援給付費収益	6,117,157	4,285,202	1,831,955
	障害児施設給付費収益	1,225,209	1,212,904	12,305
	障害児相談支援給付費収益	1,225,209	1,212,904	12,305
	サービス活動収益計(1)	7,342,366	5,498,106	1,844,260
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	6,146,736	6,989,011	△842,275
	職員給料	3,074,568	3,460,118	△385,550
	職員賞与	644,000	851,287	△207,287
	賞与引当金繰入	309,332	364,000	△54,668
	非常勤職員給与	1,314,187	1,417,021	△102,834
	退職給付費用	120,000	130,000	△10,000
	法定福利費	684,649	766,585	△81,936
	事業費	180,378	169,614	10,764
	水道光熱費	77,014	70,414	6,600
	保険料		2,000	△2,000
	賃借料	89,100	97,200	△8,100
	車両費	920		920
	旅費交通費	13,344		13,344
	事務費	1,468,252	1,418,246	50,006
	福利厚生費	20,430		20,430
	職員被服費	19,137		19,137
	旅費交通費		7,376	△7,376
	研修研究費	35,226	6,404	28,822
	事務消耗品費	47,482	42,232	5,250
	修繕費	7,104	2,580	4,524
	通信運搬費	74,379	87,426	△13,047
	手数料	21,562	19,872	1,690
	土地・建物賃借料	1,173,352	1,200,000	△26,648
	保守料	66,080	52,356	13,724
	渉外費	3,500		3,500
	減価償却費	16,403	16,516	△113
サービス活動費用計(2)	7,811,769	8,593,387	△781,618	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△469,403	△3,095,281	2,625,878	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	46	34	12
	サービス活動外収益計(4)	46	34	12
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	46	34	12	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△469,357	△3,095,247	2,625,890	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別費用計(9)				

障害者相談センター つなぐ手拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△469,357	△3,095,247	2,625,890
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△5,321,855	△2,226,608	△3,095,247
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△5,791,212	△5,321,855	△469,357
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△5,791,212	△5,321,855	△469,357

障害者相談センター つなぐ手拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部		負債の部					
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,802,206	4,583,879	2,218,327	流動負債	12,593,421	9,922,140	2,671,281
現金預金	5,440,710	3,777,804	1,662,906	事業未払金	0	130,536	△130,536
事業未収金	1,361,496	806,075	555,421	拠点区分間借入金	12,284,089	9,427,604	2,856,485
				賞与引当金	309,332	364,000	△54,668
固定資産	3	16,406	△16,403	固定負債			
基本財産				負債の部合計	12,593,421	9,922,140	2,671,281
その他の固定資産	3	16,406	△16,403	純資産の部			
器具及び備品	3	16,406	△16,403	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△5,791,212	△5,321,855	△469,357
				(うち当期活動増減差額)	△469,357	△3,095,247	2,625,890
				純資産の部合計	△5,791,212	△5,321,855	△469,357
資産の部合計	6,802,209	4,600,285	2,201,924	負債及び純資産の部合計	6,802,209	4,600,285	2,201,924

(単位:円)

2019（平成 31）年度 事業報告・概要 まあーる

1. 事業概要

- (1) 名称 社会福祉法人はなゆめ まあーる
- (2) 所在地 〒181-0004 三鷹市新川 3-21-9
- (3) 連絡先 TEL 0422-24-7839 FAX 0422-24-7840
- (4) 事業種別 障害福祉サービス（放課後等デイサービス）
- (5) 定員 10 名（現員 25 名）
- (6) 職員数 常勤 4 名・非常勤 2 名 計 6 名

2. 重点目標に対する結果

- (1) 能力を十分に発揮できる環境を整備し、能力に応じた支援を行なう。
集団療育によりたくさんの人と関わることで豊かな人間性を養い、伸びやかな成長に繋がるよう支援した。
- (2) 基本的な日常生活の習慣の支援
通所してから帰るまでの 1 日のスケジュールを提示、説明することで見通しをもち、落ち着いて過ごすことが出来た。
- (3) 適切な健康管理
連絡帳や送迎時に学校や家庭と連絡を取ることでその日の体調や様子などの確認を行ない、状況に応じて電話連絡を行なうなど細やかに対応を行なった。
- (4) プログラム等を通して、地域との交流をはかる。
地域の講師やボランティアセンター等と連携し、子どもの発達に合わせた運動、美術活動等の提供を行なった。友達と一緒に参加する中で、人との関わり方、社会ルールを学ぶ機会を提供した。
- (5) 職員の安定した確保
職員の資格制限や報酬改定などの問題があり、募集をかけていたが新たな雇用に至らず、達成が出来ない結果となった。

3. その他特記事項

2017 年の制度改革による人員配置基準の要件により人員体制の確保が困難な状況となった。常勤職員の退職により基準を満たすことができなくなり 10 月 31 日を持って、事業を休止するにいたった。

利用児童については自宅待機とならない様、受け入れ先の確保・他事業所への移行の案内を行ない、丁寧な説明と情報の提供を行なった。

まあーる拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	18,000,000	7,800,488	10,199,512		
	障害児施設給付費収入	17,400,000	7,203,520	10,196,480		
	障害児通所給付費収入	17,400,000	7,203,520	10,196,480		
	利用者負担金収入	600,000	477,836	122,164		
	特定費用収入		119,132	△119,132		
	受取利息配当金収入		103	△103		
	その他の収入		216,535	△216,535		
	雑収入		216,535	△216,535		
	雑収入		216,535	△216,535		
		事業活動収入計(1)	18,000,000	8,017,126	9,982,874	
事業活動による収支	支出	人件費支出	12,650,000	6,360,367	6,289,633	
		職員給料支出	6,307,000	3,151,100	3,155,900	
		職員賞与支出	1,424,000	708,000	716,000	
		非常勤職員給与支出	3,279,000	1,704,075	1,574,925	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		法定福利費支出	1,520,000	677,192	842,808	
		事業費支出	2,000,000	862,078	1,137,922	
		給食費支出	140,000	34,801	105,199	
		教養娯楽費支出	900,000	1,080	898,920	
		水道光熱費支出	210,000	143,396	66,604	
	消耗器具備品費支出	100,000	31,730	68,270		
	保険料支出	200,000	97,430	102,570		
	賃借料支出	150,000	118,476	31,524		
	教育指導費支出		323,285	△323,285		
	車輦費支出	300,000	82,680	217,320		
	旅費交通費支出		29,200	△29,200		
	事務費支出	4,600,000	2,897,913	1,702,087		
	福利厚生費支出	10,000	42,905	△32,905		
	職員被服費支出	10,000	19,137	△9,137		
	旅費交通費支出	60,000		60,000		
	研修研究費支出	10,000		10,000		
	事務消耗品費支出	150,000	56,294	93,706		
	修繕費支出	100,000	77,720	22,280		
	通信運搬費支出	150,000	86,776	63,224		
	手数料支出	30,000	15,612	14,388		
	土地・建物賃借料支出	3,904,000	2,470,000	1,434,000		
	租税公課支出	10,000	21,200	△11,200		
保守料支出	160,000	108,269	51,731			
渉外費支出	6,000		6,000			
	事業活動支出計(2)	19,250,000	10,120,358	9,129,642		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,250,000	△2,103,232	853,232		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出						
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	拠点区分間繰入金収入	1,250,000		1,250,000		

まあーる拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	1,250,000		1,250,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,250,000		1,250,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△2,103,232	2,103,232	
前期末支払資金残高(12)			△11,151,223	11,151,223	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	△13,254,455	13,254,455	

まあーる拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	7,800,488	18,198,960	△10,398,472	
	障害児施設給付費収益	7,203,520	17,391,695	△10,188,175	
	障害児通所給付費収益	7,203,520	17,391,695	△10,188,175	
	利用者負担金収益	477,836	628,772	△150,936	
	特定費用収益	119,132	178,493	△59,361	
サービス活動収益計(1)		7,800,488	18,198,960	△10,398,472	
サービス活動増減の部	費用	人件費	5,680,367	14,216,207	△8,535,840
		職員給料	3,151,100	6,698,941	△3,547,841
		職員賞与	28,000	858,574	△830,574
		賞与引当金繰入		680,000	△680,000
		非常勤職員給与	1,704,075	4,212,098	△2,508,023
		退職給付費用	120,000	140,000	△20,000
		法定福利費	677,192	1,626,594	△949,402
		事業費	862,078	1,986,672	△1,124,594
		給食費	34,801	146,758	△111,957
		保健衛生費		7,128	△7,128
		教養娯楽費	1,080	880,996	△879,916
		水道光熱費	143,396	237,453	△94,057
		消耗器具備品費	31,730	139,068	△107,338
		保険料	97,430	187,330	△89,900
		賃借料	118,476	133,704	△15,228
		教育指導費	323,285		323,285
		車輦費	82,680	254,235	△171,555
		旅費交通費	29,200		29,200
		事務費	2,897,913	4,670,571	△1,772,658
		福利厚生費	42,905	5,150	37,755
		職員被服費	19,137	4,930	14,207
		旅費交通費		65,780	△65,780
		事務消耗品費	56,294	140,095	△83,801
		水道光熱費		691	△691
		修繕費	77,720	22,930	54,790
		通信運搬費	86,776	114,150	△27,374
		手数料	15,612	20,326	△4,714
		土地・建物賃借料	2,470,000	4,128,200	△1,658,200
		租税公課	21,200		21,200
		保守料	108,269	162,819	△54,550
		渉外費		5,500	△5,500
		減価償却費	805,130	805,130	0
国庫補助金等特別積立金取崩額	△564,458	△564,458	0		
サービス活動費用計(2)		9,681,030	21,114,122	△11,433,092	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,880,542	△2,915,162	1,034,620	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	103	60	43
		その他のサービス活動外収益	216,535		216,535
		雑収益	216,535		216,535
		雑収益	216,535		216,535
	サービス活動外収益計(4)		216,638	60	216,578
費用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		216,638	60	216,578
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,663,904	△2,915,102	1,251,198	
収益					

まあーる拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,663,904	△2,915,102	1,251,198
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△10,832,234	△7,917,132	△2,915,102
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△12,496,138	△10,832,234	△1,663,904
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△12,496,138	△10,832,234

まあーる拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	11,489,157	12,660,753	△1,171,596	流動負債	24,743,612	251,636
事業未収金	11,489,157	9,321,161	2,167,996	事業未払金	0	△310,248
	0	3,339,592	△3,339,592	拠点区分間借入金	24,743,612	1,241,884
				賞与引当金	0	△680,000
固定資産	2,437,150	3,242,280	△805,130	固定負債		
基本財産				負債の部合計	24,743,612	251,636
その他の固定資産	2,437,150	3,242,280	△805,130	純資産の部		
車輜運搬具	2,346,879	3,133,092	△786,213	基本金		
器具及び備品	69,141	88,058	△18,917	国庫補助金等特別積立金	1,678,833	△564,458
その他の固定資産	21,130	21,130	0	その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	△12,496,138	△1,663,904
				(うち当期活動増減差額)	△1,663,904	1,251,198
				純資産の部合計	△10,817,305	△2,228,362
資産の部合計	13,926,307	15,903,033	△1,976,726	負債及び純資産の部合計	13,926,307	△1,976,726

監査報告書

令和2年6月12日

社会福祉法人 はなゆめ

理事長 松崎 伸一 殿

監事 秋山 輝美



監事 高山 由美子



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上